

鹿屋体育大学における物品購入等契約に関する取引停止の取扱要項

平成19年11月7日
学 長 裁 定

(目的)

第1条 この要項は、国立大学法人鹿屋体育大学（以下「本学」という。）における建設工事を除く物品の購入及び製造、役務その他の契約（以下「購入等契約」という。）に関し、取引停止その他の措置を講ずる必要が生じた場合の取扱いを定め、契約事務を適正に行うことを目的とする。

(定義)

第2条 この要項において「取引停止」とは、一般競争契約における競争参加の停止、指名競争契約における指名停止及び随意契約における業者選定の停止をいう。

(取引停止の措置)

第3条 経理担当役は、建設工事を除く一般競争参加資格を有する者及びその他の者（以下「業者」という。）が、別表に掲げる措置要件のいずれかに該当する場合は、情状に応じて別表各号及びこの要項の定めるところにより期間を定め、購入等契約に係る業者の取引停止を行うものとする。

2 経理担当役は、前項の措置を講じた場合は、直ちに事実関係の概要、措置の内容及びその理由その他必要事項を学長に報告するものとする。

(取引停止に係る特例)

第4条 業者が一つの事案により別表各号の措置要件の二以上に該当した場合は、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもってそれぞれ取引停止期間の短期及び長期とする。

2 業者が取引停止の期間中又は当該期間の終了後3か年を経過するまでの間に、別表各号の措置要件に該当することとなった場合における取引停止の期間の短期は、別表各号に定める短期の2倍の期間とする。

3 前項のうち、取引停止の期間中に措置要件に該当することとなった場合の取引停止の始期は、当初の取引停止期間終了日の翌日とする。

4 経理担当役は、取引停止の期間中の業者が、当該事案について責を負わないことが明らかとなった場合は、当該業者について取引停止を解除するものとする。

5 経理担当役は、取引停止の期間中の業者であっても、当該業者からでなければ給付を受けることができない等の特別の事情があると認められる場合は、当該事案に限り取引の相手方とすることができるものとする。

6 経理担当役が第4項及び第5項の措置を講じた場合の学長への報告は、第3条第2項の規定を準用する。

(指名等の取消し)

第5条 経理担当役は、取引停止された業者について、現に、競争入札の指名を行い、又は見積書の提出を依頼している場合は、当該指名等を取消すものとする。

2 経理担当役は、すでに入札書又は見積書（以下「入札書等」という。）が提出され開札等に至っていない場合は、入札書等の受理を取消すものとする。

(取引停止措置等の公表)

第6条 経理担当役は、第3条第1項の規定による取引停止、第4条第4項の規定による取引停止の解除をしたときは、本学ホームページ上で公表するものとする。

2 経理担当役は、第5条の規定による指名等の取消しをしたときは、当該業者に対し遅滞なく通知するものとする。

(取引停止期間中の下請等)

第7条 経理担当役は、取引停止の期間中の業者が本学における契約に係る製造等の全部又は一部を下請することを認めないものとする。ただし、当該業者が取引停止の期間の開始前に下請している場合はこの限りでない。

(警告又は注意の喚起)

第8条 経理担当役は、取引停止を行わない場合において必要があると認めるときは、当該業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができるものとする。

附 則

この裁定は、平成19年11月7日から施行する。

別表 取引停止の措置基準

措 置 要 件	期 間
<p>(虚偽記載)</p> <p>1 本学発注の購入等契約（以下「本学発注契約」という。）に係る手続きにおいて、一般競争入札参加資格審査申請書、同競争入札参加資格申請資料その他の提出資料に虚偽の記載をし、契約の相手方として不適当であると認められたとき。</p>	<p>取引停止を決定した日から</p> <p>1 か月以上 6 か月以内</p>
<p>(過失による粗雑な契約履行)</p> <p>2 本学発注契約の履行に当たり、過失により当該契約の履行を粗雑に行ったと認められるとき。（瑕疵が軽微であると認められるとき。）</p> <p>3 2に掲げる場合のほか、本学発注契約の履行に当たり契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められたとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 か月以上 6 か月以内</p> <p>2 週間以上 4 か月以内</p>
<p>(贈賄)</p> <p>4 本学の役員又は職員に対する贈賄 次のイ、ロ又はハに掲げる者が本学の役員又は職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合。</p> <p>イ 業者である個人又は業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。以下「代表役員等」という。）</p> <p>ロ 業者の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者で、イに掲げる者以外の者（以下「一般役員等」という。）</p> <p>ハ 業者の使用人でロに掲げる者以外の者（以下「使用人」という。）</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>4 か月以上 1 2 か月以内</p> <p>3 か月以上 9 か月以内</p> <p>2 か月以上 6 か月以内</p>
<p>5 他の公共機関の職員に対する贈賄 次のイ、ロ又はハに掲げる者が他の国立大学法人及び官公庁等の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>イ 代表役員等</p> <p>ロ 一般役員等</p> <p>ハ 使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>3 か月以上 9 か月以内</p> <p>2 か月以上 6 か月以内</p> <p>1 か月以上 3 か月以内</p>
<p>(独占禁止法違反行為)</p> <p>6 次のイ、ロに掲げる購入等契約に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条又は第 8 条第 1 項に違反し、公正取引委員会の排除措置</p>	<p>命令が出されたことを知った日から</p>

<p>命令、又は課徴金納付命令が出たとき。</p> <p>イ 本学発注契約</p> <p>ロ 他の公共機関発注の契約</p>	<p>3 か月以上 9 か月以内</p> <p>2 か月以上 9 か月以内</p>
<p>(談合等)</p> <p>7 本学発注契約に関し、次のイ、ロに掲げる者が刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 3 に規定する競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。(10 に掲げる場合を除く。)</p> <p>イ 代表役員等</p> <p>ロ 一般役員等又は使用人</p> <p>8 他の公共機関の契約に関し、次のイ、ロに掲げる者が刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 3 に規定する競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。(10 に掲げる場合を除く。)</p> <p>イ 代表役員等</p> <p>ロ 一般役員等又は使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>4 か月以上 1 2 か月以内</p> <p>3 か月以上 1 2 か月以内</p> <p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>3 か月以上 1 2 か月以内</p> <p>2 か月以上 1 2 か月以内</p>
<p>(不正又は不誠実な行為)</p> <p>9 前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p> <p>10 前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁固以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁固以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 か月以上 9 か月以内</p>
<p>(その他)</p> <p>11 前各号に掲げる場合のほか、特別の事由があると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から必要があると認められる期間</p>